

# 東日本大震災後の復興へ向けた国際 NGO の役割

## —岩手・宮城の被災地におけるハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンの活動—

カラスコ マンシーラ・サンドラ ミレーナ

キーワード：東日本大震災、人道的災害対応、国際 NGO、ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

### 1. 背景：

2011年3月に発生した東日本大震災は、現代の日本を襲った最も壊滅的な自然災害の一つである。死傷者23,000人以上、全壊住宅118,640戸、一部損壊住宅は183,033戸という甚大な被害をもたらした。この前例のない災害に対して、国内外の多様な災害支援機関が復興過程に参画した。本研究では、国際人道機関がそれぞれの能力、専門知識、方針をもって取り組んだ被災地の支援活動を主題とする。

本論文では、研究事例としてHabitat for Humanity Japan (HFHJ)の活動を中心に取り上げる。その支援過程の理解と分析を通して、国際 NGO 機関が極めて重大な問題であるとした、構築環境の復興支援に焦点を当てる。

### 2. 調査方法：

以下に示す3段階により、現地での状況および復興支援の展開の情報収集および理解を行った。

- a. インターンシップ研修：HFHJの岩手および宮城現地事務所での活動（2011年10月－12月）
- b. 日本政府の対応、現地で活動するHFHJおよびその他団体の活動に関する文献調査
- c. 現地調査：HFHJのプロジェクトマネージャーや東京および現地スタッフ、パートナー団体スタッフ、岩手県のコーディネーション・プラットフォーム、地域住民やボランティア活動参加者に対する聞き取り調査

### 3. 調査結果：

現地での復興支援活動を効果的に行うための主要条件として、以下の3点を明らかにした。

1. 地域環境、社会的・文化的背景、法令及び既に確立されている手続きへの適応
2. 政府機関との連携、地域のステークホルダー及び支援対象コミュニティとの協力に向けた支援活動ネットワークの構築
3. 活動実施能力の構築、活動範囲の設定と明確化、各役割の明確化、組織力の向上及び活動期間の決定

### 4. 結論：

日本での NGO 団体による復興支援活動においては、計画立案以前に現場での活動主体や住民との関係構築し、また地域のニーズを満たすために支援不在の地域を明確にすることが必要である。

さらに、支援機関が地域コミュニティを対象に活動するためには、現地の言語や文化のバリアを乗り越え、地域文化を理解する取り組みが不可欠である。

最後に、現地での支援アプローチや役割を決定するためには、組織力の強化に取り組むことが重要である。